

種別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価			
<b>政策3 交流・移住・定着促進</b>																		
【目的】本県の持つ立地条件などの高い優位性や優れた資質を活かして、人の対流を巻き起こし、人を呼び込み、定着を図ります。																		
<b>施策1 交流促進</b>																		
【目的】本県の多様な魅力や優れた特性を活かして、新しい人の流れを生み出し、県内へ呼び込むことで交流人口を増やします。																		
<b>(1)地域間・全世代交流の促進</b>																		
①豊かな地域資源を活かした都市と農村の交流を促進し、活力と魅力に満ちた地域づくりを進めます。																		
農村033	ふるさと保全対策	農政部	農村整備課	中山間地域ふるさと活性化基金の活用等を活用する事業で、中山間地域の農地や土地改良施設の有する多面的機能を再評価し、これを保全していくため、地域住民活動の活性化や地域リーダーの育成、県民への普及啓発等を実施する。	郡田保全活動住民協定数	件	7	8	8	7,169	7,354	5,409	基金を活用し、中山間地域の多面的機能の保全、整備活動や資源の再発見等を行った。郡田保全活動全県では、目標に達しなかったが、1地区協定数を増やすことができた。やま-さと活動数は、応募団体が3団体に止まった。	4継続	中山間地域の多面的機能の価値を見直し、県民の理解を深めるための普及啓発や全県活動への支援を行うため、今後も継続的に実施していく必要がある。	4継続	中山間地域の農地や農業用施設の役割について県民の理解を深めるための普及啓発や全県活動への支援を行うため、今後も継続的に実施していく必要がある。	
農村034	グリーン・ツーリズム推進	農政部	農村整備課	都市農村交流を促進するための広報宣伝活動や農村の受入体制づくりのための支援を行う。	公設体験交流施設利用者数	人	368,606	341,000	353,000	5,531	16,093	5,484	グリーン・ツーリズムを推進するため、協議会の開催や地域の受入体制整備を図るとともに、広報宣伝活動を実施して誘客に努めた。また、各分野の専門家ある地域観光マイスターを派遣や所帯向上に向けて様々な取組を支援し、中山間地域農業農村の活性化を図った。	4継続	本県中山間地域の多様な魅力や優れた特性を活かしたグリーン・ツーリズムを推進することにより、都市から農村に人を呼び込んで交流人口を増やし、農村の活性化を図ることには今後も必要である。農村活性化のための専門家派遣についても継続していく必要がある。	4継続	都市住民の農林漁業に対する理解促進や都市との交流により、農村地域を活性化させるための取組であり、継続、県として実施する事業や支援については、必要性を精査の上段階的に見直し、地域主体の取組への移行を目指す必要がある。	
②県内自治体と東京23区をはじめとする都市との連携・交流の促進に向けた取組を実施します。																		
地域005	山村と都市との連携・協定支援	企画部	地域政策課	山村と都市との連携・交流を促進するため、東京23区を中心とした山村フェアin東京(営業)活動、出会いの場設定などを実施する。	都市との交流機会の創出(出会いの場設定等)	回	3	3	-	574	325	-	東京都の特別区協議会の協力を得て、県内10市町村が特産品等を即売する「第6回くまの山村フェアin東京」を実施した。また、特別区と県市長会、町村会との協定を行った結果「特別区全国連携プロジェクト」での連携協定が平成30年4月16日に締結された。	4継続	懸念だった「特別区全国連携プロジェクト」にかかる連携協定が、本県市長会、町村会と東京都特別区長会との間で平成30年4月に締結された。平成30年度の山村フェアin東京は、協定締結記念イベントとして、日程、参加市町村とも拡大して実施する予定である。これを契機に、山村と都市との連携強化をさらに進めていく必要がある。	4継続	特別区全国連携プロジェクトにかかる連携協定が締結されたが、市町村における具体的な交流・連携が進むよう、県として引き続きバックアップしていくことも必要であることから、継続。	
<b>(2)観光やMICEを通じた交流の促進</b>																		
①キャンペーンでの集中宣伝や民間とのタイアップ等、積極的なPRを展開します。																		
観物001	ググッとくま観光キャンペーン	再掲	産業経済部	観光物産課	H23年度に実施した群馬ステーションキャンペーンを契機に継続実施している観光キャンペーンについて、これまでの成果を鑑み、引き続き実施し、本県への誘客促進を行う。	期間中の観光入込客数	人	20,127,909	20,630,000	-	16,300	16,300	H29から新たに7月-9月をキャンペーン期間とし、首都圏を中心に、広報宣伝、誘客促進活動を実施した。期間中の観光入込客数は、天候不順があったものの宿泊が好調だったこともあり、目標であった2,063万人には及ばなかったが前年同期と比較して、368,686人増(対前年比1.9%増)の20,127,909人となった。	1廃止-休止-終了	2011年の群馬DC後、継続して県単独の観光キャンペーンを実施し、群馬の魅力をPRしてきたことが、2020年春期の群馬DC開催決定につながった。東京オリンピック・パラリンピック開催による外国人観光客の需要やGメッセ群馬の完成など、新たなビジネスを開発すると、継続して観光誘客に取り組む必要がある。ただし、2020年春期の群馬DC開催に向けた準備が必要なことから、本事業については一時休止とする。	1廃止-休止-終了	2020年に群馬DCの開催が決定したことから、本事業については休止とする。	
観物004	観光宣伝	産業経済部	観光物産課	県内への誘客を図るため、様々な手法を用いて県内観光に関する広報・宣伝活動を行う。	宿泊客数(国土交通省 宿泊旅行統計調査)	万人	876	932	950	27,479	27,479	26,870	ぐま観光おもてなし隊による本県のPRを行ったほか、東アジア最大級の旅行博であるアジアEXPOジャパンにブース出展し、観光誘客を図った。また、くま観光おもてなし隊の拡充により、観光PRを進めるため、くま観光特使制度の見直しを行った。	3拡充	県内外からの観光誘客を図るために、引き続き、ツーリズムEXPOジャパンに出展するほか、くま特使・くま宣伝特使員制度を活用することで、くま観光の魅力を積極的にPRしていく。また、くま観光おもてなし隊の拡充により、観光PRを進めること、効果的に旅行消費需要を取り込み、県経済の活性化に繋げられると考えられる。	4継続	2020年の群馬DCに向け、県内外・国内外から観光誘客を図るためには、多様な手法での広報・宣伝等の活動が重要であり、継続、おもてなし隊の拡充については、9月補正予算で体制を拡充したため、30年度下半期の活動実績等を踏まえ検討する必要がある。	
②インバウンドを推進し、国外からの交流人口の増加を図ります。																		
観物008	国際観光くま	産業経済部	観光物産課	群馬県の知名度アップを図り、本県への外国人観光客を増大させるため、国・地・県とも連携を図りながら、観光情報収集・発信等を実施する。	外国人宿泊客数	万人泊	27	17	20	60,731	56,740	57,067	・現地プロモーション8回(台湾、香港、シンガポール、マレーシア、タイ、豪州)・旅行エージェントメディア取組・取材対応等(広域連携含む)東アジア、東南アジアと若者の就職をサポートした。来者者数17,904人。登録者数3,248人。就職決定者数1,267人。就職決定者数のうち正規雇用率78.0%(シニア就業支援センター分除)。	4継続	これまでの現地プロモーションや県内招聘事業、情報発信等により、外国人宿泊客数は順調に増加してきたが、東京オリンピック・パラリンピック控え、特に外国人観光客受入環境整備を推進する必要がある。あわせてプロモーション活動を継続することで、効果的に旅行消費需要を取り込み、県経済の活性化に繋げられると考えられる。	4継続	現地プロモーションや本県招聘等により、外国人宿泊客数は順調に増加している。今後は、群馬DC/東京オリンピック・パラリンピック等を見据え観光誘客や受入環境整備を実施していく必要があることから、継続。	
③MICEを通じた人の交流を生み出す。																		
コ催001	コンベンション施設整備推進	産業経済部	コンベンション推進課	H24年に公表した「競馬場跡地活用方針」、H24年度に策定したコンベンション施設整備基本計画に基づき、高崎競馬場跡地にコンベンション施設の整備を推進する。	コンベンション施設の整備	実施設計	実施設計	施設完成	1,779,122	10,943,481	1,783,975	実施設計を完了するとともに本工体の契約を締結し、建設工事に着手した。また、外構等の解体や埋蔵文化財調査等の事業用地の整理を進めた。併せて、積極的な誘致・広報活動を行い、仮予約の受付を開始したところ、目標を上回る誘致件数を獲得した。	4継続	コンベンション施設の実施設計を完了し、建設工事に着手するとともに、事業用地の整理等に取り組んだ。今後も2020年の開所に向けて建設工事を着実に進めるとともに、施設の管理・運営内容の検討などの開所準備を行う。また、施設の認知度向上や仮予約の獲得に向けて、指定管理候補者と連携した誘致・広報活動に取り組む。	4継続	H32年度の開所に向け、着実に取り組む必要があるため、継続。		
<b>施策2 若い世代等の就労支援</b>																		
【目的】県内外の県内就職希望者の希望を実現し、本県への定着を促進します。																		
<b>(1)若者の就職支援の充実</b>																		
①ワンストップで一貫した就職支援を行い、正社員として県内企業に就職し、定着することを支援します。																		
労政001	若者就職支援センター(ジョブカフェんま)	産業経済部	労働政策課	若者の就職及びフリーターの正社員化のため、カウンセリングから職業紹介・定着までをワンストップで支援。(設置箇所:高崎、桐生(東毛)、沼田(北毛))	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェんま)利用者数	人	17,904	18,500	19,000	85,097	81,013	83,312	群馬県若者就職支援センター(ジョブカフェんま)を運営し、カウンセリングから職業紹介、定着支援までワンストップで若者の就職をサポートした。来者者数17,904人。登録者数3,248人。就職決定者数1,267人。就職決定者数のうち正規雇用率78.0%(シニア就業支援センター分除)。	4継続	雇用環境の好況(売り手市場)もあり、利用者数は目標に達しなかったが、前年度実績を上回ることができた(+655人)。目標達成に向け、大学及び高校等の連携により、学生や保護者等へジョブカフェのより一層の周知を図りながら、今後も継続して各種支援を実施する。	4継続	利用者数は目標に達していないが、就職決定者数は前年度を上回った(449人)。事務効率は認められる。若者に対してジョブカフェ等の就職支援を行うことで、雇用のスマッチを解消する取組は必要であるため、継続。	
②大学等と連携し、地域が求める人材の育成や若者の地元定着を推進します。																		
企画007	大学等連携	再掲	企画部	企画課	大学等の専門的知識の活用を図るため、協議会の設置等により、地域と大学等との連携を推進する	COC+事業協働機関数	件	32	29	35	796	720	46	協議会を開催し、地域と大学の連携事例の発表、意見交換等を行った。また、地域と大学の連携を推進するため、連携事例や連携希望等の情報発信を実施した。	4継続	地域と大学の連携は、地域の課題に対する効果的な取組を生み出す可能性がある。本事業により、連携に関する情報提供や情報交換の機会を設けることで、県内において地域と大学の連携の活性化が期待できるため、継続。	4継続	大学等が有する資源を行政課題解決に活かせるよう、引き続き、連携関係を構築していく必要がある。よりの多の市町村において大学等との連携が進むよう、仲介としての県役割は重要であり、継続。
<b>(2)Gターンの促進</b>																		
①群馬で働く意欲を持っている県内外の大学生等が県内で就職できるよう、くまちゃん家などの県外施設も活用しながら、強力に支援します。																		
企画010	若年層の県内定着支援	企画部	企画課	高校生とその保護者に対する県内大学企業情報及びフリーク・ライフ・バランス情報の提供や大学生と有識者・県内就職者と意見交換等のキャリア教育を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	H30.12判明予定	42	50	部得予算対応	部得予算対応	-	「群馬県若年層の県内就職促進事業実行委員会」はH28年度までの取組とし、H29年度は事業を行っていない。	1廃止-休止-終了	引き続き、若者の県内定着には「Gターン全力応援事業」等を取り組んでいく(労働政策課所管)。	1廃止-休止-終了	人口減少対策として若者の県内定着の促進は重要であり、県内関係課との連携のもと、引き続き取り組んでいく必要がある。実行委員会の解散により本事業は休止しているが、労働政策課等の関係所属において若年層の定着支援は継続。	

種別	種別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果(結果)を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初(千円)	H30当初(千円)	H29決算(千円)	H29事業結果	部局評価	財政課評価			
	労政009	Gターン全力応援事業	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」県内企業の人材確保対策として、Gターン倶楽部を活用しつづ、合同企業説明会や企業訪問/バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	H30.12明予定	42	50	58,018	57,276	56,483	①合同企業説明会を都内1回開催。企業52社、学生等177人参加。 ②インターンシップを実施。受入登録企業数629社、実施数252人(のべ)。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー企業との交流会等を41回開催。合計で学生等561人参加。 ④企業訪問/バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生79人参加。 ⑤U・Iターン就職相談をぐんまちゃん家で51回実施。就職相談293件、就職決定者30人。	5継続(見直しあり)	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、インターンシップ交通費補助を含む実施内容の見直しを行い、効果的な取組を継続していく。	5継続(見直しあり)	人口減少対策と人材確保対策のためには、県内出身学生のUターン就職促進に取り組む必要があるため、継続。県外からのインターンシップの際の学生に対する交通費補助については、利用実績等をふまえ、見直しを検討。	
②地域の人材ニーズに対応した、若者、女性、シニア等の多様な人材の地域への導入を促進します。																			
	地域007	ぐんま暮らし支援	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,233	500	-	41,395	43,444	37,158	ぐんま暮らし支援センターなど常設の窓口、都内での移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。ぐんま暮らし推進連絡会議では、移住コーディネーターの参加も回り、市町村での受け入れ体制の整備に努めた。 また、移住PR動画、ポスターを製作し、移住地としての本県の魅力を十分に発信する体制を整えた。	4継続	ぐんま暮らし支援センターや移住相談会等の運営は順調で相談件数は伸びているが、上位県もさらに伸びている。ポータルサイト等の更新を図り、ぐんま暮らしの魅力をもっと効果的に伝えるとともに、web広告等で閲覧者をサイトに誘導する。参加市町村が増えたきた移住相談会は、広い会場を使い、移住コーディネーターとの意見交換や県特産品の提供など、内容を充実させ来場者の満足度を高めることで、他県との差別化を図っていく。	4継続	移住相談件数、移住者数ともに伸びているが、引き続き、ぐんま暮らし支援センターの認知度を高め、センターや関係課等が一体となって移住促進に取り組む必要があることから、継続。	
	労政009	Gターン全力応援事業	再掲	産業経済部	労働政策課	「即効性のある人口減少対策」県内企業の人材確保対策として、Gターン倶楽部を活用しつづ、合同企業説明会や企業訪問/バスツアー、女子学生向けの就活イベント等を実施する。	県内出身大学生等のUターン就職率	%	H30.12明予定	42	50	58,018	57,276	56,483	①合同企業説明会を都内1回開催。企業52社、学生等177人参加。 ②インターンシップを実施。受入登録企業数629社、実施数252人(のべ)。 ③首都圏や関西での学生向けセミナー企業との交流会等を41回開催。合計で学生等561人参加。 ④企業訪問/バスツアーを4回実施。合計で10社訪問、学生79人参加。 ⑤U・Iターン就職相談をぐんまちゃん家で51回実施。就職相談293件、就職決定者30人。	5継続(見直しあり)	「人口減少対策」及び「県内企業の人材確保対策」として、首都圏大学等との連携を図り、学生のGターンを促進する必要がある。県外に進学した学生及びその保護者等に向けた情報発信を強化するとともに、インターンシップ交通費補助を含む実施内容の見直しを行い、効果的な取組を継続していく。	5継続(見直しあり)	人口減少対策と人材確保対策のためには、県内出身学生のUターン就職促進に取り組む必要があるため、継続。県外からのインターンシップの際の学生に対する交通費補助については、利用実績等をふまえ、見直しを検討。
	商政011	プロフェッショナル人材戦略拠点設置・運営	産業経済部	商政課	群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズを具体的に、各種関係機関等と連携してプロフェッショナル人材のマッチングをサポートする。	年間相談件数	件数	256	180	-	29,002	28,704	23,495	相談件数 256件 人材紹介会社取次件数 110件 マッチング成功件数 33件	4継続	依然として地域の中小・中堅企業等には新たな事業展開に不可欠となる経験豊富な専門人材が不足している。より幅広い業種に対して相談・マッチングを行うなど効果的な事業実施を図り、さらなる県内経済の発展と人材の確保に取り組む。	4継続	中小企業に不足している専門人材のマッチングをサポートし、中小企業が抱える課題を解決するための取組であることから、継続	
<b>施策3 移住促進</b>																			
【目的】地域の持続性を高めるため、本県への移住に対する関心を高め、オール群馬で移住を促進します。																			
(1)移住相談体制の充実																			
①本県専任の相談員を設置し、移住情報を一元的に提供します。																			
	地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,233	500	-	41,395	43,444	37,158	ぐんま暮らし支援センターなど常設の窓口、都内での移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。ぐんま暮らし推進連絡会議では、移住コーディネーターの参加も回り、市町村での受け入れ体制の整備に努めた。 また、移住PR動画、ポスターを製作し、移住地としての本県の魅力を十分に発信する体制を整えた。	4継続	ぐんま暮らし支援センターや移住相談会等の運営は順調で相談件数は伸びているが、上位県もさらに伸びている。ポータルサイト等の更新を図り、ぐんま暮らしの魅力をもっと効果的に伝えるとともに、web広告等で閲覧者をサイトに誘導する。参加市町村が増えたきた移住相談会は、広い会場を使い、移住コーディネーターとの意見交換や県特産品の提供など、内容を充実させ来場者の満足度を高めることで、他県との差別化を図っていく。	4継続	移住相談件数、移住者数ともに伸びているが、引き続き、ぐんま暮らし支援センターの認知度を高め、センターや関係課等が一体となって移住促進に取り組む必要があることから、継続。
②就業や生活などに関する相談会や定期的な移住相談セミナーを開催します。																			
	地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,233	500	-	41,395	43,444	37,158	ぐんま暮らし支援センターなど常設の窓口、都内での移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。ぐんま暮らし推進連絡会議では、移住コーディネーターの参加も回り、市町村での受け入れ体制の整備に努めた。 また、移住PR動画、ポスターを製作し、移住地としての本県の魅力を十分に発信する体制を整えた。	4継続	ぐんま暮らし支援センターや移住相談会等の運営は順調で相談件数は伸びているが、上位県もさらに伸びている。ポータルサイト等の更新を図り、ぐんま暮らしの魅力をもっと効果的に伝えるとともに、web広告等で閲覧者をサイトに誘導する。参加市町村が増えたきた移住相談会は、広い会場を使い、移住コーディネーターとの意見交換や県特産品の提供など、内容を充実させ来場者の満足度を高めることで、他県との差別化を図っていく。	4継続	移住相談件数、移住者数ともに伸びているが、引き続き、ぐんま暮らし支援センターの認知度を高め、センターや関係課等が一体となって移住促進に取り組む必要があることから、継続。
(2)魅力的なライフスタイルの提案																			
①ゆとりある地方暮らしや二地域居住などさまざまなライフスタイルを提案し、「ぐんま暮らし」の魅力を発信します。																			
	地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,233	500	-	41,395	43,444	37,158	ぐんま暮らし支援センターなど常設の窓口、都内での移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。ぐんま暮らし推進連絡会議では、移住コーディネーターの参加も回り、市町村での受け入れ体制の整備に努めた。 また、移住PR動画、ポスターを製作し、移住地としての本県の魅力を十分に発信する体制を整えた。	4継続	ぐんま暮らし支援センターや移住相談会等の運営は順調で相談件数は伸びているが、上位県もさらに伸びている。ポータルサイト等の更新を図り、ぐんま暮らしの魅力をもっと効果的に伝えるとともに、web広告等で閲覧者をサイトに誘導する。参加市町村が増えたきた移住相談会は、広い会場を使い、移住コーディネーターとの意見交換や県特産品の提供など、内容を充実させ来場者の満足度を高めることで、他県との差別化を図っていく。	4継続	移住相談件数、移住者数ともに伸びているが、引き続き、ぐんま暮らし支援センターの認知度を高め、センターや関係課等が一体となって移住促進に取り組む必要があることから、継続。
(3)移住者の受入環境の整備																			
①市町村と連携して地域の移住者への理解を促進します。																			
	地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,233	500	-	41,395	43,444	37,158	ぐんま暮らし支援センターなど常設の窓口、都内での移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。ぐんま暮らし推進連絡会議では、移住コーディネーターの参加も回り、市町村での受け入れ体制の整備に努めた。 また、移住PR動画、ポスターを製作し、移住地としての本県の魅力を十分に発信する体制を整えた。	4継続	ぐんま暮らし支援センターや移住相談会等の運営は順調で相談件数は伸びているが、上位県もさらに伸びている。ポータルサイト等の更新を図り、ぐんま暮らしの魅力をもっと効果的に伝えるとともに、web広告等で閲覧者をサイトに誘導する。参加市町村が増えたきた移住相談会は、広い会場を使い、移住コーディネーターとの意見交換や県特産品の提供など、内容を充実させ来場者の満足度を高めることで、他県との差別化を図っていく。	4継続	移住相談件数、移住者数ともに伸びているが、引き続き、ぐんま暮らし支援センターの認知度を高め、センターや関係課等が一体となって移住促進に取り組む必要があることから、継続。
②新たな生活や活動拠点として空き家の活用を促進します。																			
	地域007	ぐんま暮らし支援	再掲	企画部	地域政策課	都内に移住の専門相談窓口を設置し、移住希望者に対して一元的な情報提供を行うとともに、市町村と情報や取組の方向性を共有しながら、都内で移住相談会を開催するほか、群馬の魅力ある暮らしを情報発信することにより、本県への移住を促進する。	移住相談者数	件	1,233	500	-	41,395	43,444	37,158	ぐんま暮らし支援センターなど常設の窓口、都内での移住相談会等で引き続き移住と就職の相談にワンストップで対応した。ぐんま暮らし推進連絡会議では、移住コーディネーターの参加も回り、市町村での受け入れ体制の整備に努めた。 また、移住PR動画、ポスターを製作し、移住地としての本県の魅力を十分に発信する体制を整えた。	4継続	ぐんま暮らし支援センターや移住相談会等の運営は順調で相談件数は伸びているが、上位県もさらに伸びている。ポータルサイト等の更新を図り、ぐんま暮らしの魅力をもっと効果的に伝えるとともに、web広告等で閲覧者をサイトに誘導する。参加市町村が増えたきた移住相談会は、広い会場を使い、移住コーディネーターとの意見交換や県特産品の提供など、内容を充実させ来場者の満足度を高めることで、他県との差別化を図っていく。	4継続	移住相談件数、移住者数ともに伸びているが、引き続き、ぐんま暮らし支援センターの認知度を高め、センターや関係課等が一体となって移住促進に取り組む必要があることから、継続。

		個別事業名	区分	部局	所属	事業概要	成果（結果）を示す指標	単位	H29実績	H29目標	H31目標	H29当初 (千円)	H30当初 (千円)	H29決算 (千円)	H29 事業結果	部局評価	財政課評価		
	住政004	住情報の提供		県土整備部	住宅政策課	県民に対し、住宅、住生活に関する様々な情報を提供する。	住宅相談件数	件	978	1,663	1,888	19,472	19,818	19,472	住宅に関する情報提供及び住宅相談に応じる業務を住宅供給公社に委託し、相談者リフォーム業者選定や新築建替えに関連した各種制度の情報などを提供した。また一般県民向けのセミナーを開催して住まいに関する情報を提供した。	4継続	「くま住まいの相談センター」は県内唯一の総合的な住宅関連情報提供機関であり、今後も必要である。なお、H29の相談者に対して実施した満足度調査【5段階評価】では、平均値が4.38と高評価を得ている。	4継続	住宅に関する総合的な情報提供を継続して行う必要があるため継続。空き家対策など課題に対応するために、市町村、民間とも連携し、より効果的な情報提供等となるよう工夫が必要。